

## 第1 歳出

### 1 一般会計

#### (1) 総務費

事業名等	事業費	内容と成果
1 コージェネレーション 発電機保守委託 (契約管財課)	2,397,150 円	庁舎内の電力、冷暖房等を供給するコージェネレーション発電機について、保守委託を実施し、発電機の円滑な運用を図った。 ・電話回線による遠隔監視 ・定期点検及び冷暖房機の切替え
2 もくせい会館フェンス 改良工事 (契約管財課)	808,500 円	もくせい会館南側敷地境界に設置している万年塀が老朽化したため撤去するとともに、メッシュフェンスを新設することにより、安全性の向上を図った。 H = 1.5m L = 20m
3 キッズコーナー設置事 業 (契約管財課)	660,429 円	庁舎1階にキッズコーナーを設置することにより、子ども連れの来庁者の利便性の向上を図った。また、乳児用のベッド1台とイス2台も併せて設置した。 ・移動式キッズルーム W2.7m × D2.7m ・玩具 1式
4 環境対応車の導入 (契約管財課)	10,325,230 円	公用車に環境対応車を導入することにより、二酸化炭素等の排出削減及び環境への配慮に対する市民意識の向上を図った。 ・乗車定員5名、排気量1.8ℓ (1台) 2,418,070 円 ・乗車定員8名、排気量2.4ℓ (2台) 7,907,160 円
5 文書管理システム更新 (総務課)	3,489,759 円	現行の文書管理システムのリース期間満了に伴い、システム及び機器の更新を行った。 ・文書管理システム更新委託料 1,342,950 円 ・文書管理システム保守委託料 1,436,400 円 ・文書管理システム使用料 539,490 円 ・文書管理システム機器借上料 170,919 円
6 市制40周年記念映画 の作成 (秘書広報課)	1,778,253 円	平成22年度の市制施行40周年記念事業の一環として、市を紹介する媒体及び過去10年の記録として作成した。平成21年度では、現地ロケーション撮影、編集作業を行った。 平成20・21年度継続事業 ・総事業費 4,810,128 円 (うち平成20年度事業費 3,031,875 円)
7 市勢要覧の作成 (秘書広報課)	990,150 円	平成22年度の市制施行40周年に向けて、記念誌的な性格を持たせ、コンパクトな中にも質の高い、魅力的な福生市の姿を伝える冊子として作成した。 ・A4判 2,000部
8 市政世論調査 (秘書広報課)	2,037,000 円	市政の行政に対する意識、意向等を把握し、今後の行政運営の参考とするため、市内の満20歳以上の男女1,000人に対して市政世論調査を行った。 ・回収率 68.9% ・報告書 A4判 350部
9 福生市総合計画(第4 期)策定事業 (企画調整課)	5,373,510 円	平成22年度からの10年間を期間とする福生市基本構想(第4期)を制定し、及び基本構想を推進するための基本計画(前期5年間)を策定し、福生市総合計画(第4期)を刊行した。 ・総合計画策定支援委託料 5,355,000 円 ・その他事務費 18,510 円 ・本編 A4判 228ページ 700部 ・ダイジェスト版 A4判 4ページ 30,000部

事業名等	事業費	内容と成果
10 住民情報システム更新 支援委託  (情報システム課)	1,680,000 円	平成 23 年 1 月に次期住民情報システムへ移行するため、更新事業者の選定支援及びシステム更新におけるプロジェクトマネジメント支援について外部専門家に委託した。 委託内容 ・提案依頼書作成支援 ・システム選定委員会における選定支援 ・システム更新におけるプロジェクトマネジメント支援 打ち合わせ回数 16 回
11 住民情報システム更新 委託  (情報システム課)	1,995,000 円	現行システムのリース満了を機に、住民情報システムの最適化を図ることを目的として、事業者の提案によるプロポーザル方式を実施し、更新事業者の選定及び次期住民情報システムの基本設計を行った。 ・提案事業者数 3 社 ・会議実施回数 選定委員会 3 回 デモンストレーション評価部会 5 回 更新事業者と打ち合わせ 14 回
12 情報セキュリティ診断 委託  (情報システム課)	1,470,000 円	平成 20 年 4 月の新庁舎完成に伴い、情報システムの稼働環境が変化したため、ネットワークのセキュリティ診断に加え、新たに情報セキュリティについて自己診断ツールを導入し、外部専門家の診断を得た。 ・ネットワークのセキュリティ診断 630,000 円 ・自己診断ツール導入経費 840,000 円
13 庁内ネットワーク更新  (情報システム課)	5,879,601 円	平成 15 年度に構築した庁内ネットワーク機器のリース期間満了に伴い、再構築を行った。 ・更新機器 (6 台) ドメインコントローラ、DNS、Proxy サーバ、 ウイルス対策サーバ、総合行政ネットワーク振分けサーバ、 Windows のアップデートサーバ ・更新委託料 4,410,000 円 ・機器のリース期間 平成 21 年 10 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで (60 か月) ・更新における機器借上料 1,085,301 円 ・更新後の保守委託料 384,300 円
14 自転車等駐車場管理運営事業 (指定管理者制度の導入)  (安全安心まちづくり課)	3,726,495 円	市内 7 箇所の自転車等駐車場について、指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な管理運営を図った。 指定管理委託料 3,726,495 円 (内訳) ・管理運営分 2,000,000 円 ・施設整備分 1,500,000 円 ・管理施設改修分 226,495 円

事業名等	事業費	内容と成果
15 町会等会館建設費等補助金  (協働推進課)	3,398,000 円	町会・自治会が保有する会館の老朽化による建替え、改築、耐震補強工事等を推進するため、建設費等補助金の補助率及び限度額を引き上げるにより、地域活動における拠点の整備を図った。 ・会館建設費補助金 2,408,000 円 補助率 100 分の 60 100 分の 70 限度額 24,000 千円 35,000 千円 ・会館修繕費補助金 210,000 円 補助率 100 分の 60 100 分の 70 限度額 6,000 千円 7,000 千円 ・不動産等保有補助金 780,000 円 補助率 100 分の 60 100 分の 70 (不動産等保有補助金については補助率の変更のみ)
16 福東会館屋上防水改良工事 (協働推進課)	1,344,000 円	屋上防水機能の低下に伴う雨漏り等を防止するため、屋上防水工事を行い、施設の適正な維持管理を図った。
17 福東会館自転車駐車場設置工事(協働推進課)	344,400 円	福東会館に屋根付き自転車駐車場を設置することにより、自転車利用者の利便性を図った。 ・駐車台数 10 台
18 町会・自治会貸与用テント購入 (協働推進課)	2,583,315 円	地域活性化事業の際に拠点となるテントを町会・自治会に貸与することにより、市民の防犯・防災活動、交通安全活動等への参加促進及び地域への関心を高めた。 ・テント 34 張
19 防犯パトロール用ベスト購入 (安全安心まちづくり課)	199,500 円	安全安心まちづくり条例の施行に伴い、市民の積極的な防犯活動を推進するため、市内 34 町会・自治会に対して防犯パトロール用ベストを貸与し、活動に対する支援を行った。
20 受信障害現況調査委託  (情報システム課)	2,404,500 円	平成 23 年 7 月からの地上デジタル放送全面開始に対応するため、市の施設を原因とする受信障害地域の現況調査を行った。 ・対象施設(6 施設) 市役所本庁舎、第二市営住宅、第四市営住宅、福生第一小学校、福生地域体育館、熊川地域体育館 ・対象世帯数 282 世帯 ・解消世帯数 207 世帯 ・残存世帯数 75 世帯
21 公共施設の地上デジタル放送移行対策事業(備品購入)  (情報システム課)	7,718,305 円	平成 23 年 7 月からの地上デジタル放送全面開始に対応するため、公共施設 35 箇所において地上デジタル対応テレビ、チューナー、地上デジタル用 UHF アンテナ、録画再生装置等を購入した。 (20 年度繰越明許) ・地上デジタル対応テレビ 56 台 ・チューナー 11 台 ・地上デジタル用 UHF アンテナ 13 本 ・録画再生装置 32 台

事業名等	事業費	内容と成果
22 申告会場等整理案内業務委託  (課税課)	1,441,999 円	平成 21 年分確定申告及び自主申告の受付期間において、申告会場への案内業務及び申告会場内における案内整理業務を実施することにより、円滑な申告受付業務を行い、市民サービスの向上を図った。 (配置・業務等) ・申告会場内 (3 名) 誘導・会場整理・整理券交付・順番呼出 ・書類配布 ・フロア案内 (3 名) 出入口付近での会場への誘導・書類配布 ・課税課カウンターの整理
23 軽自動車税納税通知書作成等委託  (課税課)	294,000 円	平成 21 年度軽自動車税の納税通知書の作成等について、業務委託を実施することにより、事務の効率化を図った。 ・発送件数 10,557 件
24 国民投票システム導入委託  (選挙管理委員会事務局)	2,275,350 円	「日本国憲法の改正手続きに関する法律(国民投票法)」の平成 22 年 5 月施行に対応するため、投票人名簿の調製に係るシステムの設計及び開発を行った。 ・住民記録系及び名簿管理システム分 1,638,000 円 ・期日前投票システム分 637,350 円
25 衆議院議員選挙の執行  (選挙管理委員会事務局)	16,203,784 円	平成 21 年 9 月 10 日任期満了に伴う衆議院議員選挙を執行した。 ・告示日 平成 21 年 8 月 18 日 ・投票日 平成 21 年 8 月 30 日 ・小選挙区選出 当日有権者数 48,104 人 投票者数及び投票率 30,588 人 63.59% ・比例代表選出 当日有権者数 48,104 人 投票者数及び投票率 30,586 人 63.58%
26 東京都議会議員選挙の執行  (選挙管理委員会事務局)	16,862,566 円	平成 21 年 7 月 21 日任期満了に伴う東京都議会議員選挙を執行した。 ・告示日 平成 21 年 7 月 3 日 ・投票日 平成 21 年 7 月 12 日 ・当日有権者数 47,845 人 ・投票者数及び投票率 23,832 人 49.81% ・投票管理用機器購入(ノートパソコン 18 台) 2,924,250 円 投票管理用パソコン 17 台については、平成 18 年度でリース期間が満了し再リースを行っていたが、機器の老朽化が進んでいることから、投開票速報用パソコン 1 台と合わせ 18 台のパソコンを新規に購入した。

(2) 民生費

事業名等	事業費	内容と成果
1 国民健康保険レセプト確認事務委託  (保険年金課)	4,354,000 円	医療費適正化の重点対策の一環として、保険者として診療報酬明細書による診療報酬の請求の正確さを期するため、レセプト点検員を 1 名増員し、点検調査の充実強化を図った。 ・内容点検枚数 274,456 枚 ・診療報酬保険者負担額 A 3,603,378,334 円 ・再審査の結果減額された額 B 19,639,054 円 ・被保険者一人当たり過誤調整額 C (B / 被保険者数) 973 円 ・過誤調整率 D (B / A) 0.55%

事業名等	事業費	内容と成果
2 住宅手当緊急特別措置事業  (社会福祉課)	6,376,078 円	就労能力及び常用就職意欲のある離職者であって、住宅を喪失し、又は喪失するおそれのある方に対して、就職活動を安心して行うことができるよう賃貸住宅の家賃を給付することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行い、雇用促進と生活の安定を図った。 ・人件費 743,020 円 ・事務費 151,658 円 ・住宅手当 5,481,400 円
3 障害者相談支援事業委託 (社会福祉課)	3,200,000 円	在宅の障害者及びその家族等の地域における生活を支援するための相談支援事業を福生市社会福祉協議会に委託し、障害者福祉サービスの充実を図った。
4 障害者就労支援事業委託 (社会福祉課)	9,606,348 円	障害者及びその家族等に対し、就労面及び生活面の支援を一体的に提供し、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるように支援する事業を福生市社会福祉協議会に委託し、障害者の自立と社会参加の促進を図った。
5 高齢者居住支援特別対策事業 (介護福祉課)	5,535,000 円	市の特別対策事業として、低所得の高齢者を対象に居住支援を行った。 ・居住支援対象者数及び延べ件数 107 人 1,107 件
6 次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定 (子ども育成課)	28,455 円	次世代育成支援対策推進法第 8 条の規定に基づき、次世代育成支援行動計画の前期計画を見直し、平成 22 年度から 5 年間を期間とする後期計画を策定した。 ・規格 A 4 判 ・発行部数 100 部
7 子育て支援カード発行事業 (子ども育成課)	1,109,955 円	子育て世帯への経済的負担の軽減及び商店街の活性化を図るため、中学生以下の子どもも又は妊婦のいる世帯に子育て支援カードを発行した。 ・子育て支援カード 8,000 枚 ・フラッグ 300 枚 ・ポスター A 3 判 2,000 枚 ・チラシ A 4 判 10,000 枚
8 乳幼児医療費助成事業 (子育て支援課)	84,595,810 円	対象者のうち、2 歳未満の乳幼児に対する医療費の助成(市単独事業分)については、保護者の所得に関わりなく医療費の助成を行っていたが、平成 21 年 10 月 1 日から対象者すべての所得制限を廃止し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援施策の充実を図った。 ・対象乳幼児数(平成 22 年 3 月末) 3,248 人 (うち 219 人は市単独事業分)
9 義務教育就学児医療費助成事業 (子育て支援課)	40,368,818 円	義務教育就学期(小学 1 年生から中学 3 年生まで)の児童の保護者に対する医療費の一部助成について、平成 21 年 10 月 1 日から所得制限を廃止し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援施策の充実を図った。 ・対象児童数(平成 22 年 3 月末) 4,055 人 (うち 742 人は市単独事業分)

事業名等	事業費	内容と成果
10 児童虐待等防止マニュアル作成  (子育て支援課)	423,754 円	児童虐待及び高齢者虐待の早期発見・対応と未然防止に向けた相談窓口の周知を図るため、子どもと家庭の総合相談窓口である子ども家庭支援センター及び高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの業務紹介、児童・高齢者虐待の内容及び通告(通報)経路などを掲載した市民向けのチラシを作成し、全戸配布を行った。 ・謝礼(イラスト) 10,000 円 ・印刷製本費 221,760 円 (内訳:子育て支援課 173,250 円 介護福祉課 48,510 円) ・配布委託料 191,994 円
11 子育て応援特別手当支給事業  (子育て支援課)	26,470,271 円	多子世帯の幼児教育期における家庭の生活安心の確保に資するため、小学校就学前3年間の第二子以降の児童に、一人当たり 36,000 円の子育て応援特別手当を支給した。 ・支給児童数 718 人 ・子育て応援特別手当 25,848,000 円 ・事務費 622,271 円
12 子ども手当システム導入委託  (子育て支援課)	6,880,000 円	平成 22 年 4 月 1 日から実施する子ども手当支給事務の効率化を図るため、システムの導入を委託した。 平成 21 年度契約(平成 22 年度繰越明許費) ・子ども手当システム導入委託 6,880,000 円 ・契約期間 平成 22 年 3 月 30 日~平成 22 年 9 月 30 日
13 福生保育園民営化事業 (子ども育成課)	151,634,425 円	公設民営の福生保育園を民営化し、多様化する市民の保育ニーズに応じた保育サービスの提供を行うとともに、民営化により市の財政運営の適正化を図った。
14 認定こども園開設準備補助事業 (子ども育成課)	30,000,000 円	小学校就学前の子どもに対する教育・保育を提供する機能及び地域における子育て支援を行う機能を備える施設として、牛浜保育所が認証保育所から認定こども園(地方裁量型)へ移行するに当たり、その開設準備経費の一部を補助した。
15 認定こども園運営費補助事業 (子ども育成課)	7,966,310 円	認定こども園の運営に要する経費を補助することにより、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供の推進を図った。 補助対象児童数 延べ 93 名
16 田園児童館屋上防水改良工事 (子ども育成課)	3,444,000 円	施設の老朽化に伴う雨漏り対策として、屋上防水工事を実施した。 ・工事請負費 3,444,000 円 ・工 期 平成 21 年 5 月 27 日から平成 21 年 7 月 17 日 ・施工面積 363 m <sup>2</sup>

(3) 衛生費

事業名等	事業費	内容と成果
1 福生病院組合建設費負担金 (健康課)	322,014,000 円	2 市 1 町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の建て替えのための建設費を、負担割合に応じて負担金として支出し、安全で安心な医療サービスの充実を図った。

事業名等	事業費	内容と成果
2 身体測定機器の購入  (健康課)	5,221,215 円	市民が客観的に自分の健康状態を知り、健康に関心を持ち、元気で健康な生活が送れるよう、身体測定機器を購入して健康教育相談事業で活用し、市民の健康に対する意識の向上に努めた。 購入機器 ・全自動血圧計 11 台 ・脳年齢計 1 台 ・足指力測定器 3 台 ・デジタルベイスケール 2 台 ・咬合力計 1 台 ・パルスオキシメーター 1 台 ・呼気ガス分析装置 1 台 ・血管年齢測定器 1 台 ヘルスチェック事業 5 回実施 121 人参加
3 胸部レントゲン検査 (健康課)	13,730,086 円	市内指定医療機関において個別健診方式により胸部レントゲン検査を実施し、結核感染者、肺気腫等の呼吸器疾患の早期発見に努めた。
4 前立腺がん検診 (健康課)	228,654 円	市内指定医療機関において前立腺特異抗原 ( P S A ) 検査を実施し、前立腺がんの早期発見に努めた。
5 口腔がん検診 (健康課)	626,796 円	保健センターにおいて集団検診方式により口腔外科専門医による健診を実施し、口腔がんの早期発見に努めた。
6 女性特有のがん検診推進事業 (健康課)	4,723,575 円	特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となる検診無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図った。
7 母子保健指導事業 (妊産婦・新生児訪問指導の充実) (健康課)	2,470,000 円	事業委託している助産師、保健師及び職員 ( 常勤保健師 ) が乳児家庭全戸訪問事業を兼ねて訪問指導を実施し、母子の健康保持を図るとともに、子育ての孤立化を防ぎ、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつけ、支援の強化に努めた。 ・平成 21 年度末目標 訪問率 100.0% 500 件 ・平成 21 年度末実績 訪問率 83.6% 443 件
8 妊婦健康診査委託 (健康課)	32,371,000 円	健診の公費負担の回数を 5 回から 14 回に増やし、妊婦の受診機会の拡大並びに妊婦及び胎児の健康保持を図った。また、健診時に適切な保健指導を実施することにより、精神面においても安心した妊娠経過を保つ効果が得られた。
9 里帰り等妊婦健康診査費助成 (健康課)	1,351,895 円	里帰り先、助産所等、福生市が委託している指定医療機関以外で受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付することにより、妊婦の受診機会の拡大並びに妊婦及び胎児の健康保持を図った。また、健診時に適切な保健指導を実施することにより、精神面においても安心した妊娠経過を保つ効果が得られた。 ・里帰り等助成件数 50 件
10 新型インフルエンザ対策事業 (健康課)	8,975,400 円	新型インフルエンザ蔓延期において診療を行う医療機関に対して、防護服セット ( マスク、ゴーグル、手袋、防護服及びシューズカバー ) を購入し、医療従事者への配付体制を整えるとともに、市民の受診体制の確保を図った。また、公共施設に消毒液を置くことにより、感染拡大の防止に努めた。 ・防護服セット 2,160 セット ・マスク 20,000 枚 ・手指消毒液 500ml ( ポンプ式 ) 1,000 本

事業名等	事業費	内容と成果
11 新型インフルエンザ予防接種費助成事業  (健康課)	1,089,150 円	所得の少ない市民税非課税世帯の方を対象に新型インフルエンザ予防接種時の実費負担を全額助成し、経済的負担の軽減を図った。 ・対象者数 13,353 人 接種率 1.8% 接種内訳 ・優先接種対象者のうち 1 回接種者 216 人 ・優先接種対象者のうち 2 回接種者 65 人 ・優先接種対象者以外 ( 1 回接種のみ ) 30 人
12 地球温暖化対策設備普及事業  (環境課)	5,020,000 円	地球温暖化対策を推進するため、住宅用省エネルギー設備及び新エネルギー設備を設置した者に対して、その経費の一部を助成することにより、環境へ配慮する市民意識の向上及び二酸化炭素の排出量の削減を図った。 ・助成対象設備 ( 7 設備 ) 太陽光発電システム、太陽熱利用システム、CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器、ガス発電給湯器、燃料電池、ペレットストーブ ・助成設備数 65 設備
13 花いっぱい整備事業  (環境課)	14,395,500	花いっぱい運動を推進するため、町会、商栄会及び有志市民により構成される「ふっさ花とみどりの会」が主体となり実施した。 ・やなぎ通り沿い歩道 花植用プランターの設置 110 個 ・国道 16 号沿い歩道植栽ます ヤシの木の植栽 35 本
14 リサイクルセンター設備保全管理技術支援委託 (環境課)	976,500 円	リサイクルセンターの補修工事及び修繕について、工事計画及び修繕計画の立案並びに設計積算内容の精査、施工監理等に係る技術支援を得ることにより、適切な保全管理を実施した。
15 リサイクルセンター太陽光発電設備設置事業 (環境課)	13,230,000 円	地球温暖化対策の推進及び施設見学に訪れる子どもたちの環境学習に活用するため、太陽光発電設備を設置した。
16 レジ袋削減等推進事業  (環境課)	292,109 円	福生市レジ削減推進協議会を開催し、容器包装廃棄物であるレジ袋の削減について方策の協議及びレジ袋削減キャンペーンを実施することにより、市民の資源に対する意識の向上を図った。 (取組内容) 啓発用のぼり旗、懸垂幕、ティッシュペーパー等の作成 レジ袋削減キャンペーンの開催 ・キャンペーン期間 平成 22 年 1 月 15 日 ( 金 ) ~ 2 月 28 日 ( 日 ) ・キャンペーン行動 場所：福生駅東口ペDESTリアンデッキ 平成 22 年 1 月 15 日 ( 金 ) 2 月 2 日 ( 火 ) 2 月 23 日 ( 火 ) 同時開催 風呂敷の知恵展 ( 市役所 1 階ロビー )

( 4 ) 農 林 水 産 業 費

事業名等	事業費	内容と成果
家庭菜園の新規開設事業 (地域振興課)	693,000 円	新規に土地の整備工事を行い、家庭菜園 ( 17 区画 ) として開設した。

## (5) 商工費

事業名等	事業費	内容と成果
1 観光ガイドマップ作成  (地域振興課)	1,690,500 円	市内の観光振興を図るため、観光ガイドマップを作成した。また、広告掲載欄を設けることにより、財源の確保を図った。 ・ガイドマップ B 2 判 30,000 部 1,690,500 円 ・広告掲載 16 件 (1 枠 20,000 円) 320,000 円
2 福生市観光事業補助金 (ほたる祭事業) (地域振興課)	1,400,000 円	観光事業を積極的に推進するため、ほたる祭に係る経費 (交通整理・安全対策費) について増額補助し、観光客の誘致、福生市の P R 及び地域の活性化を図った。
3 福生市観光協会事業費 補助金 (地域振興課)	900,000 円	観光協会が実施する観光事業に係る経費の一部について補助し、観光客の誘致、福生市の P R 及び商工業の振興を図った。
4 定額給付金給付事業  (地域振興課)	906,155,957 円	市民への生活支援を行うとともに、地域の経済対策に資するため、住民基本台帳並びに外国人登録原票登載者を対象に、1 人当たり 12,000 円 (18 歳以下及び 65 歳以上は 8,000 円加算) の定額給付金を支給した。 ・支給世帯数 28,721 世帯 ・定額給付金 883,868,000 円 ・事務費 22,287,957 円
5 商店街振興基本調査  (地域振興課)	5,229,000 円	商店街が抱える課題、消費者のニーズ等を明らかにすることにより、商店街振興に係る今後の取組の方向性を探るため、産・学・官連携して各種調査を実施するとともに、結果分析及び報告書の作成を行った。 ・A 4 判 500 部作成及び報告会実施
6 商店街振興キャンペーン 推進事業 (地域振興課)	287,827 円	市内商店等で商業活性化施策として実施した「お買い物ありがとうキャンペーン」に際し、市民、事業者等への周知のため、市内全戸にチラシを配布した。
7 第 59 回福生七夕まつり 事業  (地域振興課)	56,532,970 円	2016 年東京オリンピックの誘致に向けて、七夕まつりの各イベントを利用し、一流スポーツ選手講演会、オリンピック招致ロゴ作成等を行い、気運醸成を図った。 また、次年度の市制施行 40 周年及び第 60 回を記念する七夕まつりへ向けて設備の改良工事を実施した。 ・実行委員会委託料 30,000,000 円 ・七夕まつり設備改良工事 21,927,675 円 ・設計委託料 294,000 円 ・手数料 8,500 円 ・備品購入費等 4,302,795 円
8 福生市商工会補助金  (地域振興課)	14,897,000 円	商工会の運営及び商工会が実施する商工業振興対策事業に対する補助を充実した。 ・人件費分：補助率の改定 ・事業費分：情報対策事業 (空き店舗情報等の発信) の追加
9 お買い物ありがとうキ ャンペーン  (地域振興課)	18,100,000 円	プレミアム付き商品券に代わる景気対策として、市内商店等で一定額以上の買い物をした方に、福生市商工会発行のお買い物券をプレゼントする商工会事業に対して補助金を交付した。 ・お買い物券交付者数 2,434 人 ・お買い物券プレゼント実額 14,586,500 円
10 商店街装飾灯補助金  (地域振興課)	1,183,752 円	商店街が設置する装飾灯の電気料金に対する補助率を高め、商店街を支援し、商店街振興を図った。 ・防犯灯補助金 (電気料金の 3 割以内) 装飾灯補助金 (電気料金の 5 割以内)

事業名等	事業費	内容と成果
11 中小企業振興資金融資 制度の見直し  (地域振興課)	16,286,415 円	商工業の中心的な役割を担う中小企業の健全な経営を支援するため、融資限度額の引上げ等中小企業振興資金融資制度を拡充し、市内の商工業振興を図った。 ・融資限度額の引上げ ・開業融資条件の緩和 ・融資利率の引下げ ・限度額内の追加融資

(6) 土木費

事業名等	事業費	内容と成果
1 地籍調査委託 (施設管理課)	8,610,000 円	地籍の明確化を図るため、平成 21 年度は福生市大字福生の一部の土地において官民境界の確定作業を行った。 ・実施面積 0.07k <sup>2</sup> 立会筆数 240 筆 所有者数 413 名
2 市道第 228 号線拡幅事業 (施設工事課)	1,819,670 円	市道第 228 号線の拡幅及び改良のため、土地測量委託、土地鑑定委託及び用地買収を実施した。 ・土地測量委託 225,750 円 ・土地鑑定委託 152,250 円 ・用地買収費 29.29 <sup>2</sup> 1,441,670 円
3 道路交通安全施設調査委託 (施設管理課)	12,705,000 円	市内交通安全施設(照明灯、反射鏡、防護柵、点滅鋏等)の適切な管理のため、設置状況の確認、施設の点検、管理番号シールの添付及び管理データの更新を行った。 ・施設件数 照明灯 3,504 個 反射鏡 1,164 個 防護柵 1,506 個 点滅鋏等 252 個
4 道路照明灯(LED)改良工事 (施設工事課)	38,115,000 円	道路照明灯のうち、設置年数が古く、耐用年数もすでに経過している 400w51 基を省エネタイプ LED に切り替え、電気料金及び CO <sub>2</sub> 排出量の削減を図った。 ・市道幹線 -5 号線(やなぎ通り)外 1 路線道路照明灯改良工事 18,900,000 円 ・市道幹線 -19 号線(加美立体通り)路線道路照明灯改良工事 19,215,000 円
5 鍋ヶ谷戸児童公園整備事業 (施設工事課)	9,232,050 円	公園西側に隣接する土地を買収し、整備することにより、公園北側の見通しを確保し、利用者の安全性の向上を図った。 ・土地測量委託 273,000 円 ・土地鑑定委託 152,250 円 ・用地買収費 46.26 <sup>2</sup> 7,632,900 円 ・工事請負費 1,173,900 円
6 市営住宅管理システム機器購入 (まちづくり計画課)	384,762 円	市営住宅管理システムの安定運用を図るため、平成 14 年度に導入した機器について、老朽化に伴う買替えを実施した。 ・パソコン 1 台 ・プリンター 1 台
7 市営住宅地上デジタル放送移行対策工事 (まちづくり計画課)	9,502,500 円	平成 23 年 7 月からの地上デジタル放送全面開始に対応するため、市営住宅における地上デジタル放送移行対策工事を実施した。 ・集合住宅 13 棟(243 戸)
8 第二市営住宅エレベーター設置工事 (まちづくり計画課)	146,872,543 円	第二市営住宅 4 棟のうち、1 号棟及び 2 号棟に 2 棟共通のエレベーター及び歩廊を設置し、バリアフリー化を図った。 ・監理委託料 3,486,000 円 ・工事請負費 143,380,180 円 ・事務費等 6,363 円 (3 号棟及び 4 号棟については、平成 20 年度設置済)

## (7) 消 防 費

事業名等	事業費	内 容 と 成 果
1 消防団詰所置修繕 (安全安心まちづくり課)	218,400 円	消防団車庫会議室の畳が老朽化したため、入替えを行った。 ・工事費(2個分団) 218,400 円
2 地域防災計画改定委託 (安全安心まちづくり課)	3,193,155 円	前回の計画改定から5年が経過し、水防法の改正、東京都防災計画等の内容と整合性を図るため、地域防災計画を改定した。 ・改定委託料 2,814,000 円 ・印刷製本費 379,155 円
3 災害時協力農地標識設置工事 (安全安心まちづくり課)	236,460 円	災害時における生鮮食料品の供給、避難場所・復旧用資材置き場等としての利用の承諾を得た農地に「災害時協力農地」である旨の標識を設置し、市民への周知を図った。 ・工事費(市内10か所) 236,460 円
4 災害時ヘリサイン整備工事 (安全安心まちづくり課)	141,750 円	災害発生時の避難、救助等の際に、上空のヘリコプターからの目印とするために、免震構造の公立福生病院屋上にヘリサインを整備した。 ・表示内容 「福生病院」(4文字) ・整備費 141,750 円
5 自動体外式除細動器(AED)パッド、バッテリー購入 (安全安心まちづくり課)	2,068,500 円	市内24か所の公共施設内に設置した自動体外式除細動器(AED)25台のパッド及びバッテリーの有効期限満了に伴い、新たに購入した。 ・消耗品費 569,625 円 ・備品購入費 1,498,875 円
6 耐震性防火水槽新設事業 (安全安心まちづくり課)	13,896,110 円	震災時に発生する火災又は航空機事故・テロによる大火災に備えるため、水利不足地域に60m <sup>3</sup> 級耐震性防火水槽を設置した。 ・設置場所 福生市大字熊川526番地7(市道) ・設計委託料 1,417,500 円 ・監理委託料 407,400 円 ・工事請負費 11,865,000 円 ・工作物等補償料 206,210 円
7 家具転倒防止器具支給事業 (安全安心まちづくり課)	9,797,909 円	震災時に市民の安全を確保するため、希望する世帯に対し、家具等の状況に応じて必要な転倒防止器具の支給を行った。(支給件数862件) 事業の内訳(平成21年度分) ・器具購入費 7,691,378 円 ・器具取付委託料 447,000 円 ・事務費(パンフレット印刷等) 1,659,531 円 総事業費(平成21年度~23年度) ・器具購入費、器具取付委託料、事務費等 29,877,909 円

## (8) 教 育 費

事業名等	事業費	内 容 と 成 果
1 福生市教育振興基本計画の策定 (庶務課)	0 円	改正教育基本法において、「教育振興基本計画」の策定が努力義務と規定されたことを受け、教育委員会では、「希望に満ちた明るいひとづくり」を実現するため、「福生市教育振興基本計画」を策定した。 本計画は、平成22年度から平成31年度までの10年間を通じて目指すべき教育目標及び基本方針を掲げ、その実現に向けた今後5年間に取り組むべき施策を示した。

事業名等	事業費	内容と成果
2 教育委員会評価に関する外部評価者の活用  (庶務課)	80,000 円	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正を受けて実施した教育委員会での点検・評価（平成 20 年度事業分）に対し、外部評価者による評価を実施し、その評価を生かすことにより、教育委員会活動の透明性の向上及び説明責任の明確化を図った。 ・外部評価者 2 名（学識経験者） ・外部評価者謝礼 80,000 円
3 学校適応指導員活用調査研究事業（指導室）	10,282,632 円	東京都の研究委託事業の委託を受け、登校支援員及び学習・生活支援員を配置して、不登校、いじめ、暴力行為等の課題解決のため、早期の対応、保護者との連携などを行った。
4 児童生徒による音楽のまちづくり推進事業  (指導室)	14,196,374 円	小・中学校の音楽環境を整備し、学校における音楽活動を充実するとともに、地域での演奏活動により「わがまち福生」に貢献できる学校と地域の新たな関係構築を図った。また、「児童生徒による音楽のまちづくりコンサート」を開催して、市民に音楽活動の発表を行った。 小学校楽器購入費（ティンパニー 4 台外 83 台） 4,768,470 円 中学校楽器購入費（トランペット 5 台外 53 台） 9,197,104 円 ・コンサート実施日 平成 22 年 3 月 13 日 ・観客 950 人
5 理科教育設備整備充実事業  (指導室)	10,047,968	地域活性化・経済危機対策臨時交付金、理科教育設備整備費等補助金を活用して、全小中学校に教育環境の充実のため、理科教育設備の充実を図った。 ・小学校教育振興備品購入（蓄電実験器 47 台他 414 台） 6,980,068 円 ・中学校教育振興備品購入（顕微鏡 14 台他 138 台） 3,067,900 円
6 第三小学校通級指導学級設置事業  (庶務課)	22,648,500 円	情緒的に課題のある児童に対する支援の充実を図るため、小学生を対象とした通級指導学級の開設に向け、改修工事を実施した。 (平成 22 年度開設) ・学習室 1 室、個別学習室 2 室、職員室 1 室 ・便所 1 か所、PTA 室・保健室・会議室・教材室改修 ・監理委託料 808,500 円 ・工事請負費 21,840,000 円
7 第六小学校校庭防球ネット改良事業  (庶務課)	777,000 円	社会体育における校庭開放に伴い、野球やサッカーのボールが道路に飛び出し危険であるため、既設の防球ネットを嵩上げし、安全確保を図るための実施設計を委託した。 第六小学校 ・防球ネット新設 ネット高 10.0m 延長 185.2m ・設計委託料 777,000 円
8 第五小学校空調設備整備事業  (庶務課)	7,608,300 円	平成元年に増築した 2 教室は、空調設備の老朽化が進んでいるため、空調機能の低下を改善するとともに、効率化を図るため、設備を個別空調方式に更新した。 ・電気式ヒートポンプエアコン 室外機 2 台 室内機 2 台 ・防音型空調換気装置 2 台 ・監理委託料 284,550 円 ・工事請負費 7,323,750 円

事業名等	事業費	内容と成果
9 小・中学校地上デジタル放送移行対策事業  (庶務課)	52,275,300 円	平成 23 年 7 月からの地上デジタル放送全面開始に対応するため、小・中学校において地上デジタル用 UHF アンテナ及び地上デジタル対応テレビの設置工事を実施した。 (20 年度繰越明許) ・ 50 型薄型テレビ 102 台 (第四小学校 17 台・第五小学校 18 台・第七小学校 20 台・第二中学校 27 台・第三中学校 20 台) ・ 地上デジタル用 UHF アンテナ設置 5 か所 ・ 設計委託料 2,100,000 円 ・ 監理委託料 867,300 円 ・ 工事請負費 49,308,000 円
10 中学校教育用パソコン等整備事業  (指導室)	8,363,345 円	パソコン教室のパソコン配備を継続するとともに、教員に対してパソコンを配備した。 ・ パソコン教室配備台数 123 台(各校 41 台) ・ 教員配備台数 第一中学校 29 台、第二中学校 35 台、第三中学校 24 台
11 中学生「東京駅伝」参加事業  (指導室)	622,602 円	東京都が中学校教育の一環として開催した区市町村対抗駅伝大会に、市内から選手を選抜して参加した。 ・ 駅伝開催日 平成 22 年 3 月 21 日 ・ 参加選手 42 名
12 第二中学校給水施設改良事業  (庶務課)	840,000 円	学校での飲料水の直結給水化を図り、生徒の健康及び安全を確保するとともに、老朽化した校内給水管の更新を行うための実施設計を委託した。 第二中学校 ・ 設計委託料 840,000 円
13 第一・第二給食センター便所改良工事  (学校給食課)	3,197,250 円	第一・第二給食センターの便所、手洗い設備等の改修工事を行い、衛生対策を図った。
14 第一・第二給食センターボイラー改良工事  (学校給食課)	14,437,500 円	第一・第二給食センターに設置しているボイラーの老朽化に伴い各 1 基取替工事を行い、安定した給食運営を図った。
15 生涯学習推進計画策定事業  (社会教育課)	2,289,000 円	平成 23 年度からの新たな生涯学習推進計画を平成 21 年度及び平成 22 年度で策定するため、市民・団体への意識調査、フォーラム、シンポジウムの開催等、計画策定に関する支援を委託した。 ・ 8 月 市民意識調査実施 ・ 9 月 団体意識調査実施 ・ 10 月 生涯学習フォーラム開催 ・ 平成 22 年 1 月 生涯学習シンポジウム開催

事業名等	事業費	内容と成果
16 ふっさっ子の広場事業  (社会教育課)	56,610,327 円	放課後等に小学校の施設を利用して児童が安全に過ごせる場を提供し、学年を超えた児童相互の交流及び地域のサポーター(ボランティア)との交流・体験を通じて、児童の自主性、社会性、協調性等の育成を図った。また、児童の保護者及び地域住民と協力し、児童が健全に過ごせるための環境づくりを推進した。 ・開設 平成 21 年 6 月 第一・第二・第四小学校 平成 20 年 6 月 第三・第五・第七小学校 平成 19 年 10 月 第六小学校 ・平成 21 年度 総参加者 36,321 人 ・サポーター(ボランティア)登録者 延べ 244 人
17 ふっさっ子の広場工事 空調設備改良工事 (社会教育課)	2,803,500 円	校舎全体の空調管理下にあった第七小学校「ふっさっ子の広場」教室に個別の空調設備を設置することにより、利用しやすい環境の整備を図った。 ・工事請負費 2,803,500 円
18 歴史・民俗文化資料の 整備委託事業 (社会教育課)	1,795,500 円	約 1,000 件の民俗資料の整理作業とデータベース化を行った。
19 「福生歴史物語」英文 翻訳版刊行委託事業 (社会教育課)	2,788,800 円	市内在住及び市を訪れた諸外国の方々に福生の歴史を紹介するため、「福生歴史物語」の英訳版を刊行した。 ・発行部数 300 部
20 市史資料デジタルデー タ化委託事業 (社会教育課)	924,000 円	市史編さん事業における古文書収集資料(マイクロフィルム)のデジタルデータ化を行った。 ・データ化量 約 23,500 コマ
21 福生市の登録文化財登 録史跡「伝 地頭井戸」 を含む土地の整備事業 (社会教育課)	2,205,000 円	見学者の安全対策・内部石組み観察のための改修及び敷地内の整備並びに解説板の設置を行った。
22 市民会館指定管理者制 度導入 (公民館)	84,952,000 円	市民会館に指定管理者制度を導入し、民間活力による行財政運営の効率化及び市民サービスの向上を図った。(指定期間 5 か年)
23 市民会館立体駐車場利 用状況調査委託 (公民館)	3,465,000 円	市民会館立体駐車場における利用状況及び無断駐車割合の調査を実施するとともに、駐車場を有料化した場合のシミュレーションを委託した。
24 市民会館小ホール舞台 改良事業 (公民館)	68,670,779 円	小ホール(つつじホール)の舞台の利便性の向上を図るため、反射板、吊下げバトンの電動化等の改良工事を行った。 ・事務費等 21,779 円 ・設計・監理委託料 4,179,000 円 ・工事請負費 64,470,000 円

事業名等	事業費	内容と成果
25 市民会館屋上防水改良 工事  (公民館)	23,418,350 円	施設の老朽化に伴う雨漏り対策として、屋上防水改良工事を実施した。 ・設計委託料 1,312,500 円 ・使用料及び賃借料 3,350 円 ・工事請負費 22,102,500 円
26 個人寄贈資料(一括) 目録作成事業  (図書館)	1,033,200 円	臨時職員 3 名により、寄贈資料・都立図書館移管図書等の目録作成作業を実施した。 ・資料目録作成臨時職員賃金 3 名×3 か月 1,033,200 円
27 中央図書館、郷土資料 室への防犯カメラ等の 設置  (図書館)	352,800 円	施設内外における防犯対策として、中央図書館及び郷土資料室にカメラ等を設置した。 ・モニター 1 台 ・録画用ハードディスク 1 台 ・カメラ 5 台 ・防犯カメラ借上料(平成 21 年 6 月から 10 か月分) 352,800 円 賃借(60 か月)料金総額 2,116,800 円
28 中央図書館子ども用便 所等改良工事  (図書館)	1,176,000 円	子ども用便所等の便器を洋式化するとともに、手すりの設置工事等を行い、バリアフリー化を図った。 ・工事請負費 1,176,000 円
29 図書館資料整備事業  (図書館)	1,737,020 円	貸出確認装置(BDS)に対応するため、既存図書に I C タグを貼付するとともに、「福生市に関する新聞記事索引」のデジタル化を図った。 ・資料整備等臨時職員賃金 2 名×5 か月 1,216,880 円 ・消耗品費(I C タグ 5,000 枚等) 388,418 円 ・備品購入費(タイプライター) 41,737 円 ・貸出確認装置借上料 89,985 円 (平成 21 年 11 月から平成 24 年 3 月まで) 賃借(29 か月)料金総額 521,913 円
30 わかぎり会館屋上防水 改良工事  (図書館)	4,883,550 円	施設の老朽化に伴う雨漏り対策として、屋上防水シートの張替え工事を実施するとともに、壁面補修工事を実施した。 ・工期:平成 21 年 8 月 28 日~同年 11 月 10 日 ・工事請負費 4,883,550 円
31 地域会館備品購入 (机・椅子外)  (社会教育課)	14,866,530 円	国庫補助金の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、老朽化した地域会館会議用机等を買い替えた。 ・会議用机 152 台 7,519,500 円 ・和机 24 台 240,000 円 ・スタッキングチェアー 576 脚 5,414,400 円 ・チェアーポーター 22 台 572,000 円 ・片面黒板 3 台 111,000 円 ・その他備品 301,700 円 消費税 707,930 円
32 健康増進・スポーツ普 及事業  (スポーツ振興課)	3,000,000 円	ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、NPO 法人福生市体育協会への委託により、スポーツ指導員(2 人)を新たに雇用し、健康増進・スポーツ普及事業の企画・立案、また、自ら地域に出向き指導・普及を行った。 ・委託料 3,000,000 円

事業名等	事業費	内容と成果
33 自動体外式除細動器 (AED)設置事業  (スポーツ振興課)	1,165,563 円	競技中の急病に対応するため、屋外体育施設(5か所)に自動体外式除細動器(AED)設置するとともに、スポーツ振興課に携行用 AED を1台配備した。 ・市営福生野球場 ・市営競技場 ・武蔵野台テニスコート ・福東総合グラウンド ・南公園グラウンド 借上料(5年リース契約) 1,165,563 円
34 国民体育大会準備委員 会補助金  (国体準備室)	104,000 円	平成25年に開催される第68回国民体育大会の競技会(ソフトボール競技(成年女子))に向けて設立した「第68回国民体育大会福生市準備委員会」に対し、補助金を交付することにより、当該大会の開催準備を推進した。 第68回国民体育大会福生市準備委員会 ・設立日 平成21年8月23日 ・委員等 会長1名 委員70名 監事3名 顧問5名 参与2名 計81名
35 熊川地域体育館・福生 地域体育館指定管理者 制度導入 (スポーツ振興課)	69,762,000 円	熊川地域体育館及び福生地域体育館に指定管理者制度を導入し、民間活力を活用することによる行財政運営の効率化及び市民サービスの向上を図った。(指定期間5か年)
36 福生野球場整備事業  (スポーツ振興課)	152,116,135 円	平成25年に開催される第68回国民体育大会の競技会(ソフトボール競技(成年女子))に向けて、スタンド改修、防球ネット嵩上げ、照明塔建替え、外野の人工芝化等を実施した。 ・設計委託料 13,600,338 円 ・監理委託料 2,040,150 円 ・工事請負費 88,250,400 円 ・工事請負費(電気設備) 44,296,350 円 ・事務費等 142,597 円 ・電波障害調査委託料 1,821,750 円 ・電波障害補償料 1,964,550 円 (経費はすべて平成21年度分)
37 市営競技場整備事業  (スポーツ振興課)	81,623,269 円	平成25年に開催される第68回国民体育大会の競技会(ソフトボール競技(成年女子))に向けて、スタンド改修、防球ネット設置、グラウンド改修、トイレ設置等を実施した。 ・設計委託料 3,538,812 円 ・監理委託料 2,992,500 円 ・工事請負費 75,075,000 円 ・事務費等 16,957 円
38 中央体育館非常用放送 設備取替工事  (スポーツ振興課)	2,347,275 円	市民の施設利用における安全性を確保するため、老朽化した中央体育館の非常用放送設備の取替工事を実施した。
39 中央体育館 防犯カメラ設置工事  (スポーツ振興課)	4,995,900 円	国庫補助金の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、利用者の安全と安心を確保するため、中央体育館に防犯カメラを設置した。 ・モニター及び録画用ハードディスク 各1台 ・カメラ 14台
40 中央体育館会議用机椅子 購入  (スポーツ振興課)	2,508,975 円	国庫補助金の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、老朽化した中央体育館会議用机等を買い替えた。 ・会議用机 30台 1,485,000 円 ・スタッキングチェアー 90脚 814,500 円 ・チェアーポーター 3台 90,000 円 ・消費税 119,475 円

## 2 国民健康保険特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 一般被保険者療養給付費給付  (保険年金課)	3,370,585,415 円	一般被保険者の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付した。 ・一般被保険者一人当たり費用額 240,701 円 ・一般被保険者一人当たり保険者負担額 175,360 円 ・受診率 1,338.75% ・1件当たり費用額 17,980 円
2 退職被保険者等療養給付費給付  (保険年金課)	231,922,110 円	退職被保険者等の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付した。 ・退職被保険者等一人当たり費用額 342,579 円 ・退職被保険者等一人当たり保険者負担額 239,589 円 ・受診率 1,755.68% ・1件当たり費用額 19,513 円
3 一般被保険者療養費支給  (保険年金課)	52,921,349 円	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむをえない理由によると認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときは、療養の費用を一般被保険者に支給した。 ・一般被保険者一人当たり費用額 3,676 円 ・一般被保険者一人当たり保険者負担額 2,753 円 ・支給件数 6,643 件 ・1件当たり保険者負担額 7,966 円
4 退職被保険者等療養費支給  (保険年金課)	3,010,232 円	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむをえない理由によると認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときは、療養の費用を退職被保険者等に支給した。 ・退職被保険者等一人当たり費用額 4,405 円 ・退職被保険者等一人当たり保険者負担額 3,110 円 ・支給件数 402 件 ・1件当たり保険者負担額 7,488 円
5 一般被保険者高額療養費支給  (保険年金課)	353,439,834 円	一般被保険者が、同じ月内に同じ病院、薬局等で支払うべき一部負担金(食事療養に係る標準負担額を除く。)が80,100円(上位所得者については150,000円、低所得者については35,400円)を超えた場合に支給した。 ・支給件数及び1件当たり保険者負担額 5,565 件 63,511 円
6 退職被保険者等高額療養費支給  (保険年金課)	26,458,127 円	退職被保険者等が、同じ月内に同じ病院、薬局等で支払うべき一部負担金(食事療養に係る標準負担額を除く。)が80,100円(上位所得者については150,000円、低所得者については35,400円)を超えた場合に支給した。 ・支給件数及び1件当たり保険者負担額 271 件 97,631 円
7 出産育児一時金支給  (保険年金課)	53,157,286 円	被保険者が出産したとき、当該世帯主に対して出産育児一時金を支給した。 ・支給件数 135 件 ・1件当たり支給額 (平成21年9月以前の出生77件) 350,000 円 5 件 380,000 円 72 件(産科医療補償制度に加入している場合) (平成21年10月以降の出生58件) 390,000 円 4 件 420,000 円 54 件(産科医療補償制度に加入している場合) 平成21年10月以降の出産から、医療機関に対する直接払い制度が開始された。

事業名等	事業費	内容と成果
8 葬祭費支給 (保険年金課)	5,000,000 円	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行ったものに対して葬祭費を支給した。 ・支給件数 100 件 ・1 件当たり支給額 50,000 円
9 結核・精神医療給付金支給 (保険年金課)	4,665,535 円	被保険者が「結核予防法」及び「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく給付を受けた場合に自己負担額(高額療養費を含む。)を支給した。 ・支給件数 3,972 件 ・1 件当たり支給額 1,175 円
10 後期高齢者支援金等 (保険年金課)	877,767,407 円	後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、支援金及び事務費を拠出した。 ・後期高齢者支援金等 877,647,980 円 ・事務費拠出金 119,427 円
11 介護給付費納付金 (保険年金課)	323,328,673 円	介護保険法による介護給付費に充てるため、国保加入者のうち 40 歳以上 64 歳までの第 2 号被保険者数に応じ、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金を納めた。 50,246 円 × 7,315 人 - 44,220,817 円(平成 19 年度精算分)
12 高額療養費資金貸付 (保険年金課)	6,383,606 円	被保険者の一部負担金の軽減を図るため、高額療養費に相当する資金を貸し付け、被保険者の療養の給付と生活の安定を図った。 ・貸付件数 51 件 ・貸付金額 6,383,606 円 ・費用額 29,129,576 円
13 出産育児一時金資金貸付 (保険年金課)	1,216,000 円	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、出産に必要な資金を貸し付け、被保険者の療養の確保を図った。 ・貸付件数 4 件 ・1 件当たり貸付金額(平成 21 年 9 月以前の出生 4 件) 304,000 円
14 保養施設宿泊費補助 (保険年金課)	42,000 円	被保険者の健康の保持、増進を図るため、市長が指定する保養施設を利用した被保険者の宿泊費の補助を行った。 ・1 件当たり補助金額 大人 3,000 円 × 14 人
15 特定健康診査・特定保健指導事業 (保険年金課)	42,253,294 円	平成 20 年度から医療保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ・特定健康診査 対象者 11,187 人 受診者 5,164 人 受診率 46.2% ・特定保健指導 対象者 644 人 積極的支援参加者 39 人 動機づけ支援参加者 119 人 実施率 24.5%

### 3 介護保険特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 介護保険電算機保守委託 (介護福祉課)	3,738,420 円	介護保険事務処理を円滑に行うため、電算機、システム及び認定審査会用機器の保守委託を行った。
2 介護保険システム改良委託 (介護福祉課)	2,352,000 円	介護保険料改定及び制度改正(高額合算)に対応するため、介護保険事務処理システムの改良委託を行った。
3 介護保険関係電算機器借上 (介護福祉課)	3,852,765 円	介護保険事務処理システム電算機及び認定審査会用機器を借り上げるにより、介護保険事務の効率化を図った。
4 認定調査嘱託員報酬 (介護福祉課)	5,730,000 円	要介護状態区分判定のため、要介護認定調査嘱託員による訪問調査を行った。
5 主治医意見書作成料 (介護福祉課)	8,048,900 円	要介護状態区分判定のため、主治医に意見書の作成を依頼した。
6 要介護認定調査委託 (介護福祉課)	210,000 円	遠隔地の認定調査については、当該地の指定居宅介護支援事業者に訪問調査の委託を行った。
7 認定審査会委員報酬 (介護福祉課)	5,610,000 円	任命された認定審査会委員により、要介護状態区分判定を行った。
8 介護サービス等給付費 (介護福祉課)	2,395,260,308 円	要介護認定(要介護度1から5)を受けた被保険者で、在宅又は施設入所者に対して、介護サービスを給付した。
9 介護予防サービス等給付費 (介護福祉課)	68,106,473 円	要支援認定(要支援度1・2)を受けた被保険者に対して介護予防サービスを給付した。
10 審査支払手数料 (介護福祉課)	3,445,270 円	介護給付費及び公費負担医療等に関する審査並びに支払事務を、東京都国民健康保険団体連合会に委託した。
11 高額介護サービス費 (介護福祉課)	53,868,191 円	要介護認定を受けて介護サービスを利用している被保険者に対して、サービスの利用者負担の合計が利用者負担上限額を超えた分について、高額介護サービス費を支給した。
12 高額医療合算介護サービス費 (介護福祉課)	2,390,073 円	介護保険と医療保険両方の利用者負担の合計が利用者負担上限額を超えた分について、高額医療合算介護サービス費を支給した。
13 高額介護予防サービス費 (介護福祉課)	18,639 円	要支援認定を受けて介護予防サービスを利用している被保険者に対して、サービスの利用者負担の合計が利用者負担上限額を超えた分について、高額介護予防サービス費を支給した。
14 高額医療合算介護予防サービス費 (介護福祉課)	48,736 円	介護保険と医療保険両方の利用者負担の合計が利用者負担上限額を超えた分について、高額医療合算介護予防サービス費を支給した。
15 特定入所者介護サービス費 (介護福祉課)	122,758,560 円	低所得者の要介護者が介護保険施設サービスや短期入所サービスを利用した場合、食費及び居住費について、補足給付として特定入所介護サービス費を支給した。

事業名等	事業費	内容と成果
16 特定入所者介護予防サービス費 (介護福祉課)	5,840 円	低所得者の要支援者が短期入所サービスを利用した場合、食費及び居住費について、補足給付として特定入所介護予防サービス費を支給した。
17 特定高齢者把握事業 (介護福祉課)	24,223,290 円	特定検診等と同時に生活機能評価を実施し、医師の判定を基に特定高齢者を決定し、当該者に介護予防事業への参加を促した。 ・受診者数 4,815 人 ・特定高齢者数 839 人
18 高齢者虐待防止連絡会議設置 (介護福祉課)	68,000 円	養護者による高齢者虐待防止、虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を円滑に実施するため、関係機関、民間団体等とのネットワークを構築した。 ・委員数 13 名 ・開催回数 1 回
19 介護保険相談員報酬 (介護福祉課)	1,970,000 円	介護保険相談員により介護保険事業に伴う相談、苦情処理及び制度の周知を図った。

